

幼保一体化と幼稚園教職課程の現状と課題

Current situation and issues about unification of the kindergarten
and nursery school systems, Kindergarten teacher training courses

小 栗 正 裕

福岡女学院大学 教職支援センター
教育実践研究 第9号 抜刷

(2025年3月)

幼保一体化と幼稚園教職課程の現状と課題

Current situation and issues about unification of the kindergarten and nursery school systems, Kindergarten teacher training courses

小栗正裕*

はじめに

幼稚園教諭免許は、小学校教諭免許や中学校教諭免許と同様、教育職員免許法に基づく教育職員免許状であり、その養成は教職課程として文部科学大臣より課程認定を受けた大学等で行うのが基本である。しかし今日、幼稚園教諭の養成は他の学校種の教員養成とは異なる事情を抱えている。幼稚園の対象年齢の幼児が保育を受ける施設としては従来から保育所があり、幼稚園教諭免許とは別個の資格である保育士（保母）資格を有する保育者により担われており、幼稚園教諭免許と保育士（保母）資格を併せて養成する養成校も多かった。さらに最近では認定こども園への移行と両免許資格併有の促進と、その垣根はますます低くなっている。今後、幼稚園教諭免許の制度やその養成はどうなっていくのであろうか。

本稿では幼保一体化に至るまでの経緯や、保育士養成課程との関係を含めながら幼稚園教職課程の現状について概観しつつ、今後の幼稚園教職課程が抱える課題について考えてみることにしたい。

I 幼稚園・保育所の二元制度と幼稚園教諭・保育士（保母）

我が国においては、義務教育就学前の幼児の保育の場として、幼稚園と保育所が別々に設置される「幼保二元体制」のもと、保育の普及・発展を続けてきた。

幼稚園は今日では学校教育法に規定される学校の一種とされている。1876（明治9）年に東京女子師範学校附属幼稚園が初めて開設され、1879（明治12）年の教育令では本文にも位置付けられ¹、教育機関としての発展を続けてきた。戦後、1947（昭和22）年の学校教育法制定で小学校や中学校などとともに第1条に示される、いわゆる一条校のひとつとなっている。

一方の保育所は今日では児童福祉法に規定される児童福祉施設の一種とされている。明治期に誕生した子守学校、工場託児所、貧困家庭の児童を対象とする幼稚園（二葉幼稚園など）、農繁

* 福岡女学院大学

期託児所などがその歴史の中に登場する。これらは戦前においては救済事業として内務省の所管とされている。戦後、保育所は1947（昭和22）年の児童福祉法制定で児童福祉施設として位置付けられた。

幼稚園における保育者は戦前は「保姆」と呼ばれ、女性に限定されたが、戦後は小学校や中学校などと同様に「教諭」とされ、その免許は教育職員免許法に基づくものとなり、女性への限定も無くなった。一方の保育所における保育者は戦後も「保母」とされ、児童福祉法施行令で保母は保育所のみならず児童福祉施設において保育に従事する女子と規定し、女性に限定された。

その後、保母資格は1977（昭和52）年の児童福祉法施行令の改正で「男子について準用する」という形で男性にも開放され（「保父」と通称されたが資格の名称は保母であった）、さらに1998（平成10）年の同施行令改正で資格の名称が「保育士」に改められ、2001（平成13）年の児童福祉法改正で、法律上に位置付けられる国家資格となっている。しかしながら、幼稚園教諭の免許と保育士資格は別々の法律にそれぞれ位置付けられた免許・資格として今日も存在している。

Ⅱ 幼保一元化の議論から幼保一体化へ

このように幼稚園と保育所はそれぞれの歴史を持ち、異なる背景の中で普及・発展を続けてきた。しかし、どちらも小学校就学前の幼児を保育する場としてはその機能は重なる部分も多く、これらを単一の制度にまとめようとする幼保一元化への議論は、早い段階からなされてきた。

戦後の1946（昭和21）年、日本教育会保育部会（部会長：倉橋惣三）は「幼児保育刷新新方策（案）」を公表し、4歳以上を幼稚園（仮称）、1～3歳を保育所（仮称）に統一する一元的保育制度が提案されているが、実際には先述の通り、学校教育法、児童福祉法の制定によって幼稚園・保育所の二元制度で進むこととなっている²。

1963（昭和38）年には文部省初等中等教育局長と厚生省児童局長の連名により「幼稚園と保育所の関係について」という通知が出されている。ここでは幼稚園は幼児への学校教育、保育所は「保育に欠ける児童」の保育を目的とし、明らかに機能を異にするものであること、保育所の持つ機能のうち教育に関するものは幼稚園教育要領に準ずることが望ましいこととともに、保育所に入所すべき児童の決定にあたっては厳正に行い、「保育に欠ける幼児」以外の幼児は幼稚園の普及に応じて幼稚園に入園するよう措置することが示され、幼稚園と保育所の二元制度がより明確化された³。

そうした中、議論は幼稚園と保育所を単一の制度にまとめる幼保一元化から、幼稚園と保育所における教育を質的に同一にする方向に進んできた。

1971（昭和46）年の中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」では幼稚園と保育所の関係についても触れられており、「保育に欠ける幼

児」には保育所において幼稚園に準ずる教育が受けられるようにすることを当面の目標としながら、将来は幼稚園として必要な条件を具備した保育所に対しては、幼稚園としての地位をあわせて付与する方法を検討すべきであるとした⁴。

こうした中、現場の側から幼稚園・保育所を一体的に運営する取り組みが進められるようになってきた。早い時期に取り組まれたものとして、1967（昭和42）年に神戸市垂水区に開設された市立幼稚園・市立保育所の併設施設、1969（昭和44）年に神戸市須磨区に開設された私立幼稚園・私立保育所の統合施設の取り組みなどがある⁵。東京都千代田区では1988（昭和63）年から年齢区分方式により幼稚園と保育所の連携に取り組んできたが、2002（平成14）年にはこれらを一体化させた施設として「区立いずみこども園」を設置した。「いずみこども園」は幼稚園と保育所を包含した単一の施設で、園長など管理体制も一元化されているが、制度・認可上は幼稚園と保育所に分かれており、幼児部（3歳以上）は主に幼稚園の教諭が、乳児部（0～2歳）は主に保育所の保育士が保育にあたってきた⁶。

こうして、議論は幼稚園と保育所を単一の制度にまとめ、名実共にその垣根を無くそうとする「幼保一元化」から、幼稚園と保育所の枠組みはそのままにその運営を一体的に行うことで幼稚園と保育所の垣根を実質的に取り払っていく「幼保一体化」へとシフトしてきた。

Ⅲ 認定こども園制度

2006（平成18）年10月に「就学前の子どもに関する教育・保育等の総合的な提供の推進に関する法律（認定こども園法）」に基づき、「認定こども園」の制度がスタートした。認定こども園とは、「就学前の子どもに教育・保育を提供する機能」「地域における子育て支援を行う機能」を有する施設である。併設された幼稚園と保育所が連携する「幼保連携型」、幼稚園に「保育に欠ける」子ども、満3歳未満児の受け入れなど「保育所機能」を付加した「幼稚園型」、保育所に「保育に欠けない」子どもの受け入れなど「幼稚園機能」を付加した「保育所型」、これに幼稚園・保育所いずれの認可もない「地方裁量型」を加えた4種類の「認定こども園」が制度化された。この時点における認定こども園は、幼稚園でも保育所でもない第3の施設類型として認定こども園を設けるのではなく、果たすべき機能に着目し、幼稚園と保育所がその法的位置付けを保ったまま認定を受ける仕組みとなっていた⁷。職員に必要なとする資格は、0～2歳児については保育士資格保有者、3～5歳児については幼稚園教諭免許と保育士資格の併有を望ましいとしながら、学級担任には幼稚園教諭免許保有者、長時間利用児への対応については保育士資格の保有者を原則としつつ片方の資格しか有さない者を排除しないよう配慮することとした⁸。

しかしながら、この認定こども園制度は従来の幼稚園・保育所の枠組みを残したまま導入され、補助制度においても幼保連携型認定こども園の場合、幼稚園と保育所の双方の補助制度を組み合

わせることとなるなど大変複雑なものとなった。そのため、認定数も伸びず、制度導入翌年の2007（平成19）年8月時点では幼保連携型認定こども園は49園、7年目の2012（平成24）年でも486園であり、中には京都府、香川県、沖縄県の0園を含み、府県内に幼保連携型認定こども園の認定数が1桁の府県も少なくない状況であった⁹。

2011（平成23）年には、幼稚園・保育所・認定こども園の制度の大きな変更に向けての検討がなされた。「子ども・子育て新システム」と称したこの制度案の中で、満3歳以上の「学校教育」と「保育」及び家庭における養育支援を一体的に提供する総合施設として「総合こども園（仮称：以下同じ）」を創設して幼稚園・保育所からの移行を促進し、特に保育所（満3歳未満児のみを保育する乳児保育所を除く）は一定期間後、すべて総合こども園に移行するものとされた。総合こども園の職員は「保育教諭」¹⁰として幼稚園教諭免許および保育士資格の併有を原則とし、一方しか保有しない者に対しては経過措置を講ずることとした¹¹。この制度変更は幼稚園教諭免許を保有しない保育所保育士はそのままでは幼児の保育の場から締め出されることにつながるため大きな議論を呼んだが、結局、2012（平成24）年6月、この案は撤回され、「総合こども園」法案は廃案となった。

「総合こども園」案の撤回に代わって「認定こども園」制度の改善を行うこととされ、「認定こども園法」の改正が成立し、2015（平成27）年より施行された。この改正では「幼保連携型認定こども園」は従来の幼稚園・保育所双方の位置付けを有するものから、幼稚園・保育所いずれの認可ももたない「幼保連携型認定こども園」としての単一の認可による施設とされた。職員は保育教諭として幼稚園教諭免許と保育士資格の併有が原則とされ、一方しか保有しない者に対しては経過措置を講ずることとした。

改正「認定こども園法」では、幼稚園・保育所から幼保連携型認定こども園への移行は義務付けられていないが、補助制度が一本化されたことで移行が進み、幼保連携型認定こども園は改正施行当月の2015（平成27）年4月時点では1,930園、5年目の2020（令和2）年4月時点では5,688園、2024（令和6）年4月時点では7,136園にまで増えている¹²。2024（令和6）年度の幼稚園数は8,530園¹³であり、うち1,506園は幼稚園型認定こども園である¹⁴。このように、今日では幼保連携型および幼稚園型認定こども園の数を合わせると（認定こども園ではない）幼稚園の数を上回る状況となってきている。

Ⅳ 幼保両免許資格併有への動き

認定こども園法改正を契機に、幼稚園教諭免許・保育士資格の併有が進むことになった。これ以前から保育士養成校の大半は幼稚園教諭免許の教職課程を併せて設置している。しかし、福祉系学部学科や専修学校などを中心に保育士資格のみ取得可能である養成校も一部存在した。一方

で幼稚園教諭免許を取得できる国立教員養成大学・学部では保育士養成課程は設置されていなかった。そのため、幼稚園教諭免許・保育士資格の一方しか保有しない保育者も少なくなく、その併有に向けた取り組みが進むことになった。既存の保育所をすべて移行させる「総合こども園」は廃案とされたが、代わって実施された「認定こども園」制度の改善によって、幼稚園から（義務づけはされなかったが、制度改善によって）移行することによって、乳幼児保育の現場を目指すものにとって幼稚園教諭免許・保育士資格の併有が実質的に必須ともいえる状況へと進んでいった。

幼稚園教諭免許・保育士資格うち片方のみを取得させる養成校において、もう一方の免許・資格を取得できるように対応が進んだ。保育士資格のみを取得させていた福祉系学部・学科の中には改組を行うなどして幼稚園教職課程を設置するところもあらわれた¹⁵。国立教員養成大学・学部においてもいくつかの大学・学部では保育士養成課程を併せて開設するところも出てきている¹⁶。専修学校においては教職課程を有する通信制短期大学等との併修によって幼稚園教諭免許を取得可能としているところもある。

国によっても幼稚園教諭・保育士の両免許資格併有の促進が図られており、先述の保育教諭の経過措置（一方の免許・資格のみ保有していれば保育教諭として勤務できる）の間に両免許資格を併有できるよう特例を設けている。保育士資格を有し、認定こども園、保育所等で保育士として3年かつ4,320時間の勤務経験を有する場合、大学等で特例教科目を8単位修得すれば幼稚園教諭免許を取得することができる。一方、幼稚園教諭免許を有し、幼稚園、認定こども園等で幼稚園教諭として3年かつ4,320時間の勤務経験を有する場合、大学等で特例教科目を8単位修得すれば保育士試験が全科目免除となる形で保育士資格を取得することができる。この特例は当初、2020（令和2）年3月までとされてきたが、延長を繰り返し、現在では2030（令和12）年3月までとなっている。2023（令和5）年度からはさらなる併有促進策として、先述の実務経験に加え、さらに幼保連携型認定こども園で保育教諭として2年かつ2,880時間の実務経験を有する場合、修得が必要な特例教科目がさらに2単位軽減される特例が設けられている。なお、一方の免許・資格で保育教諭として勤務できる経過措置も同様に延長が繰り返されている。

V 幼稚園教職課程と保育士養成課程との関連性

先述したように、幼稚園教諭免許は教育職員免許法によるものであり、小学校教諭免許、中学校教諭免許、高等学校教諭免許などと同様に教育職員免許状のひとつである。そのため、幼稚園教職課程の履修内容の改正は、他の学校種の教職課程における履修内容と歩調を合わせるように進んできた。たとえば、2008（平成20）年の教育職員免許法施行規則改正により「教職実践演習」が新たに設けられた。これは「当該演習を履修する者の教科及び教職に関する科目（教職実践演習

習を除く。)の履修状況を踏まえ、教員として必要な知識技能を修得したことを確認するものとする」¹⁷ものであり、教職課程の最終学年において履修するものとされる。幼稚園教諭の教職課程においても、他の学校種の教職課程と同様に、教職実践演習が加えられた。この他にも、特に「教職に関する科目」の「教職の意義に関する科目」「教育の基礎理論に関する科目」においては他の学校種の教職課程と共通に科目を開設できるもの、免許申請にあたって他の学校種の教職課程で修得した単位の流用が可能なものなども多い。さらに幼稚園教諭の教職課程において、平成29年の教育職員免許法施行規則改正より前においては、「教科に関する科目」は「小学校の教科に関する科目について修得するものとし、国語、算数、生活、音楽、図画工作及び体育（これら科目に含まれる内容を合わせた内容に係る科目その他これら科目に準ずる内容の科目を含む）のうち一以上の科目について修得するものとする」¹⁸こととされてきた。このように、教職課程においては幼稚園から高等学校までの学校体系を通して、教育職員免許制度全体のタテの一貫性が保たれてきた。

1998（平成10）年改訂の幼稚園教育要領より、「幼稚園の運営に当たっては、子育ての支援のために地域の人々に施設や機能を開放して、幼児教育に関する相談に応じるなど、地域の幼児教育のセンターとしての役割を果たすよう努めること」と、幼稚園の子育て支援の役割について明記されるようになっていく。2006（平成18）年に始まった認定こども園は先述の通り、幼保連携型、幼稚園型などいずれの類型であっても「地域における子育て支援を行う機能」を有する施設とされている。しかし、この役割に関連する教職課程の教科目としては「教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む）の理論及び方法」が部分的には考えられるものの、基本的には地域の子育て家庭への支援についての専門的な教科目は無いと言ってよい。一方で保育士養成課程においては2001（平成13）年の保育士養成課程の改訂で「家族援助論」（講義：2単位）が設けられ、その後「家庭支援論」（講義：2単位）に改められた後、2018（平成30）年改訂の保育士養成課程では「子ども家庭支援論」（講義：2単位）、「子ども家庭支援の心理学」（講義：2単位）、「子育て支援」（演習：1単位）と充実してきた。こうした保育士養成課程の科目を履修した保育者が幼稚園へ送り出されてきたことによっても、幼稚園の子育て支援は支えられてきた。このように、時として幼稚園教職課程と保育士養成課程は実質的には一体的に保育者養成は行われてきた。

一方で、幼稚園教職課程は保育士養成課程の影響も受けてきたものと考えられる。先述の通り、元々、幼稚園教職課程と保育士養成課程を併せて開設する養成校は多く、双方の課程における教科目の多くが重ねて開講されている。教育職員免許法施行規則では教職課程における単位の修得方法は、各科目に含めることが必要な事項と単位数が示されるが、具体的な教科目の名称や開講形態（講義・演習など）は示されない。一方で保育士養成課程においては「保育士養成施設の指

表1 保育士養成課程の教科目（保育士養成施設の指定及び運営の基準：平成30年改正）

＜必修科目＞	
【保育の本質・目的に関する科目】	
○保育原理（講義2単位）	○乳児保育Ⅰ（講義2単位）
○教育原理（講義2単位）	○乳児保育Ⅱ（演習1単位）
○子ども家庭福祉（講義2単位）	○子どもの健康と安全（演習1単位）
○社会福祉（講義2単位）	○障害児保育（演習2単位）
○子ども家庭支援論（講義2単位）	○社会的養護Ⅱ（演習1単位）
○社会的養護Ⅰ（講義2単位）	○子育て支援（演習1単位）
○保育者論（講義2単位）	【保育実習】
【保育の対象の理解に関する科目】	○保育実習Ⅰ（実習4単位）
○保育の心理学（講義2単位）	○保育実習指導Ⅰ（演習2単位）
○子ども家庭支援の心理学（講義2単位）	【総合演習】
○子どもの理解と援助（演習1単位）	○保育実践演習（演習2単位）
○子どもの保健（講義2単位）	＜選択必修科目＞
○子どもの食と栄養（演習2単位）	○保育の本質・目的に関する科目
【保育の内容・方法に関する科目】	○保育の対象の理解に関する科目
○保育の計画と評価（講義2単位）	○保育の内容・方法に関する科目
○保育内容総論（演習1単位）	○保育実習Ⅱ（実習2単位）
○保育内容演習（演習5単位）	○保育実習指導Ⅱ（演習1単位）
○保育内容の理解と方法（演習4単位）	○保育実習Ⅲ（実習2単位）
	○保育実習指導Ⅲ（演習1単位）

定及び運営の基準」において「教科目の教授内容」として具体的な教科目の名称、開講形態、各科目の単位数までが示されている（表1）。実際に各養成校では、保育士養成施設としての基準を満たせるよう教科目・開講形態・単位数を設定しながら、幼稚園教職課程の基準を満たせるようにカリキュラムを構成している。例としてK大学における2019年度時点での幼稚園教職課程・保育士養成課程で開講される教科目とそれぞれの課程における位置付けを表2に示しておく¹⁹。

2018（平成30）年の教育職員免許法施行規則改正は大規模な改正となった。教職課程全体として見た場合、最も大きな変化は「教科に関する科目」「教職に関する科目」の区分が見直され、「教科及び教職に関する科目」に再編され、その中で従来の「教科に関する科目」は「教科に関する専門的事項」として「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む）」とあわせて単位数の設定がなされた点であろう。さらに幼稚園教職課程における大きな変化は、「教科及び教職に関する科目」の中で従来の「教科」に代えて「領域に関する専門的事項」が設けられた点である。つまり、それまで幼稚園教諭免許を取得するためには小学校の「教科に関する科目」を履修することとされていたものが、幼稚園の「領域に関する専門的事項」を履修することと改められたのである。これと同時に改訂された保育士養成課程においても「保育の表現技術」に代えて「保育内容の理解と方法」が設けられ、「領域に関する専門的事項」と「保育内容の理解と方法」を重ねて開講することも可能となった。なお、従来の「保育の表現技術」は「保育内容の理解と方法」

表2 幼稚園教職課程・保育士養成課程の教科目と位置付け（K大学・2019年度入学生）

教科目の名称	開講形態	単位数	幼稚園教職課程における位置付け	保育士養成課程における位置付け
子どもと健康	演習	1	領域に関する専門的事項	保育内容の理解と方法
子どもと人間関係	演習	1		
子どもと環境	演習	1		
子どもと言葉	演習	1		
子どもと表現Ⅰ	演習	1		
子どもと表現ⅡA	演習	1		
子どもと表現ⅡB	演習	1	保育内容の指導法（情報機器及び教材の活用を含む）	保育内容総論 保育内容演習
保育内容総論	演習	2		
保育内容（健康）	演習	2		
保育内容（人間関係）	演習	2		
保育内容（環境）	演習	2		
保育内容（言葉）	演習	2		
保育内容（表現Ⅰ）	演習	2		
保育内容（表現Ⅱ）	演習	2		
教育の本質（幼）	講義	2	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育原理
保育原理	講義	2	—	保育原理
児童福祉論（保）	講義	2	—	子ども家庭福祉
社会福祉学概論（保）	講義	2	—	社会福祉
子ども家庭支援論	講義	2	—	子ども家庭支援論
養護原理	講義	2	—	社会的養護Ⅰ
保育・教職の意義	講義	2	教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む）	保育者論
教育の制度と行政（幼）	講義	2	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む）	—
発達と学習の心理（幼）	講義	2	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習過程	保育の心理学
特別支援教育概論（幼）	演習	2	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	障害児保育
保育・教育課程論	講義	2	教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む）	保育の計画と評価
教育方法論（幼）	講義	2	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む）	—
幼児理解の理論と方法	講義	2	幼児理解の理論及び方法	—
子ども家庭支援の心理学	講義	2	—	子ども家庭支援の心理学
幼児理解と援助の方法	演習	1	—	子どもの理解と援助
子どもの保健	講義	2	—	子どもの保健
子どもの食と栄養	演習	2	—	子どもの食と栄養
教育相談（カウンセリングを含む）（幼）	講義	2	教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む）の理論及び方法	—
乳児保育Ⅰ	講義	2	—	乳児保育Ⅰ
乳児保育Ⅱ	演習	1	—	乳児保育Ⅱ
子どもの健康と安全	演習	1	—	子どもの健康と安全
養護内容論	演習	2	—	社会的養護Ⅱ
子育て支援の方法	演習	1	—	子育て支援
教育実習事前事後指導（幼稚園）Ⅰ	演習	1	教育実習	—
教育実習事前事後指導（幼稚園）Ⅱ	演習	1		—
教育実習（幼稚園）Ⅰ	実習	2		—
教育実習（幼稚園）Ⅱ	実習	2		—
保育実習（保育所）Ⅰ	実習	2	—	保育実習
保育実習（施設）Ⅰ	実習	2	—	—
保育実習指導ⅠA	演習	1	—	保育実習指導
保育実習指導ⅠB	演習	1	—	—
保育・教職実践演習	演習	2	教職実践演習	保育実践演習

※本表では教職課程の「大学が独自に設定する科目」、保育士課程の「選択必修科目」は割愛する。

「領域に関する専門的事項」に含めること（単に技術の習得でなく乳幼児の保育への視点を含めることは求められるであろうが）も可能と考えられる。このことで、幼稚園教職課程と保育士養成課程の親和性、一体性はより高まり、同じく就学前の幼児の保育にあたる保育者である幼稚園教諭と保育士の養成におけるヨコの整合性が図られてきたとも見ることができる。その一方で、この改正で「領域に関する専門的事項」は小学校教職課程の「教科に関する専門的事項」と重ねて開講することはできなくなり、幼稚園教諭免許と小学校教諭免許の併有はハードルがやや上がることとなった。同年改正による幼稚園教職課程における単位の修得方法を表3に示す。

表3 幼稚園教諭免許状の授与を受ける場合の単位の修得方法（平成30年改正）

		各科目に含めることが必要な事項	一種	二種
教科及び教職に関する科目	領域及び保育内容の指導法に関する科目	領域に関する専門的事項	16	12
		保育内容の指導法（情報機器及び教材の活用を含む）		
	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	10	6
		教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む）		
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む）		
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習過程		
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		
		教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む）		
	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む）	4	4
		幼児理解の理論及び方法		
		教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む）の理論及び方法		
	教育実践に関する科目	教育実習	5	5
		教職実践演習	2	2
	大学が独自に設定する科目		14	2

VI 考察とまとめ

改正認定こども園法附則第2条第1項には、「政府は、幼稚園の教諭の免許及び保育士の資格について、一体化を含め、その在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。」とある。これは2012（平成24）年改正で加えられたものである。将来の免許資格の一体化への可能性について法律の附則で言及していることは大きいと思われるが、現在のところ、これらの免許資格の統合に向けた動きは見られない。

幼稚園と保育所が異なる歴史で普及・発展してきたこと、幼稚園は学校教育体系のひとつ、保育所は児童福祉、社会福祉の制度体系の中に位置付けられていること、幼稚園と保育所ではその保育の対象が完全に同一ではないことなど、幼稚園教諭と保育士の免許資格を一体化することが困難な理由は多い。2024（令和6）年時点で幼稚園型認定こども園ではない幼稚園は7,024園²⁰、保育所型認定こども園ではない保育所は21,837園²¹あり、少なくともこれらは基本的には従来通りそれぞれ幼稚園教諭免許のみ、保育士資格のみで勤務できる。また、保育士資格は保育所・認定こども園に独自の資格ではなく、児童養護施設や乳児院など他の児童福祉施設における職員として勤務するための資格でもある。保育士養成課程には社会福祉、子ども家庭福祉、社会的養護などの内容も含むため、幼保一体化のみを根拠に免許資格を一体化させるというわけにもいかないであろう。

しかし、それに向けての民間、研究者レベルの議論は進みつつある。2014（平成26）年に設立された一般社団法人保育教諭養成課程研究会で設立当初から現在まで理事長を務めている無藤隆氏はその設立の目的のひとつとして、「将来、幼稚園教諭免許と保育士資格が統合されるとしたら、そのための準備を今から進めるべきだという問題意識から」とし、「統合するとしたら、どういう資格であるべきか、その養成のイメージのみならず、具体的なカリキュラムはどうなっているべきかをいつでも提言できる準備をしておきたい」と述べている²²。

このように、免許資格が一体化されるか否かにかかわらず、就学前の保育・教育を担う保育者の養成の在り方について、どちらかの免許資格からの視点からではなく、全体として考えた場合に、どのように養成課程を構成していくか、という点が課題といえるだろう。それは、学習内容として必要なものをどう選択し、盛り込んでいくのかということと、それをいかに効率的に組み立てていくか、ということの両方が含まれる。幼稚園教諭免許状の取得に必要な単位数は表3の通り、1種免許の場合で51単位、2種免許の場合で31単位、これに教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目（教養科目）の8単位を合わせ、1種免許で59単位、2種免許で39単位が必要である。一方で保育士資格の取得に必要な単位数は教養科目8単位以上、必修科目51単位、選択必修科目9単位以上の68単位以上が必要である。両免許資格で重ならない科目があり、幼稚園教諭免許と保育士資格の両方を取得できるためには1種免許の場合で93単位程度、2種免許の場

合で73単位程度が必要である、さらに実際には各養成校の特色や開講形態などによって、この単位数を上回る単位の修得を求めることもあるだろう。特に2種免許の場合は短期大学卒業に必要な単位数の62単位を大きく上回り、2年間での養成は相当にタイトなものとなる。1種免許においても大学卒業に必要な単位数124単位の大半が免許資格に必要な単位で占められ、多様な学びにより視野を広げる4年制大学の良さを十分に発揮できないとも考えられる。中でも実習においては幼稚園教育実習4単位と保育実習6単位（うち保育所での実習2～4単位）の両方が必要であり（その意義は十分にあるものの）免許資格取得までの負担は大きいものがある。これらの内容の整理・統合も課題となつてこよう。

幼稚園教職課程にかかわる大学関係者には、こうした背景や動き、課題を踏まえつつ、制度の動きについて引き続き注視していくことが求められよう。

【註】

- ¹ 文部省 1972『学制百年史』帝国地方行政学会
- ² 汐見稔幸・松本園子ほか編 2017『日本の保育の歴史』萌文書林 pp. 251-253
- ³ 「幼稚園と保育所の関係について」昭和38年10月28日 文部省初等中等教育局長・厚生省児童局長連名通達（文初発第四〇〇号・児発第一〇四六号）
- ⁴ 中央教育審議会「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について（答申）」昭和46年6月11日
- ⁵ 汐見・松本ほか編 2017 前掲書 pp. 307-308
- ⁶ 「千代田区型幼保一元化施設 いずみこども園での取り組みについて」中央教育審議会初等中等教育分科会幼児教育部会資料, 2003年2月2日
- ⁷ 文部科学省 2006『文部科学白書（平成18年版）』
- ⁸ 文部科学省・厚生労働省幼保連携推進室 2008『認定こども園パンフレット』
- ⁹ こども家庭庁「都道府県別の認定こども園数の推移（平成19年～令和3年）」
- ¹⁰ 保育教諭は免許・資格ではなく、保育者の職名である。保有する免許・資格は幼稚園教諭免許及び保育士資格である。
- ¹¹ 文部科学省「子ども・子育て新システムについて（説明資料）」中央教育審議会説明資料，平成24年4月
- ¹² こども家庭庁「都道府県別の認定こども園数の推移（平成19年～令和3年）」
- ¹³ 文部科学省「学校基本調査（令和6年度）」
- ¹⁴ こども家庭庁「都道府県別の認定こども園数の推移（平成19年～令和3年）」
- ¹⁵ 例えば静岡福祉大学、福山平成大学、久留米大学など

- ¹⁶ 例えば福島大学、埼玉大学、静岡大学、富山大学、愛知教育大学、兵庫教育大学、鳥取大学、岡山大学、長崎大学など
- ¹⁷ 教育職員免許法施行規則 第2条第1項の表備考第10号
- ¹⁸ 教育職員免許法施行規則 第2条第1項（平成25年改正）
- ¹⁹ 小学校教職課程を有さない大学の例を示すために、当該大学のものを例として示した。
- ²⁰ 文部科学省「学校基本調査（令和6年度）」の数値から こども家庭庁「都道府県別の認定こども園数の推移（平成19年～令和3年）」の数値を引いたもの
- ²¹ こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ（令和6年4月1日）」の数値から こども家庭庁「都道府県別の認定こども園数の推移（平成19年～令和3年）」の数値を引いたもの
- ²² 一般社団法人保育教諭養成課程研究会理事長挨拶 <https://youseikatei.com/2.html>（2025/1/29アクセス）